

株式会社日本政策投資銀行第4期中間期（2011年9月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第4期中間期（2011年9月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 柳 正憲）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明をさせていただきます。なお、基本的には連結ベースにてご説明させていただきます。なお、特定個社の件についてはお答えできないこともあろうかと思いますが、何卒ご容赦いただければと存じます。

<3 ページ：「決算サマリー（連結）」>

上段の損益の表では、中央の黄色い網掛けの列が当中間期の数値、左側が前年同期の数値、一番右側が前年度通年の数値となっております。

損益面については、当中間期の連結業務粗利益は 642 億円で、前年同期比 89 億円の減益となっております。

一方、中間純利益ですが、こちらは前年同期比 96 億円増益の 520 億円となっております。これは後ほど触れさせていただきますが、クレジットコストの戻入等の要因によるものでございます。

資産についてですが、東日本大震災にかかる危機対応融資等が増加したことから総資産は 15 兆 978 億円となっております。一番下の表ですが、BIS 基準の自己資本比率は 20.0% へと若干減っておりますが、ほぼ横ばいと考えております。

<4 ページ：「損益計算書（連結）」>

表1行目の連結業務粗利益は、先ほど申し上げました通り前年同期比で 89 億円の減益となっております。その内訳として、資金利益は前年同期比 58 億円減益の 607 億円、役務取引等利益は前年同期比 16 億円減益の 23 億円、その他業務利益は前年同期比 14 億円減益の 11 億円となっております。

資金利益の減益については、マーケットの影響もあり、利幅が縮小したことが主な原因であります。

役務取引等利益の減益要因は、出融資にかかる手数料が落ち込んだことによるものであります。

最後のその他業務利益ですが、保有する時価変動資産の影響により減益となっております。

その結果、表 8 行目の連結業務純益は前年同期比 96 億円減益の 459 億円となっております。一方、与信関係費用等については、後ほどご説明いたしますので省略いたしますが、貸倒引当金の戻入益等により、表 16 行目の経常利益は前年同期比 246 億円増益の 669 億円、税金等調整前中間純利益は前年同期比 178 億円増益の 669 億円となっております。

続きまして、表 21 行目の法人税等ですが、前中間期においては、利益水準に比して法人税の負担が少額でありましたが、今中間期は前中間期に比べまして引当関係の影響が相対的に小さくなり、法人税等が増えております。従って、表 22 行目の少数株主損益調整前中間純利益は前年同期比 102 億円増益の 530 億円、表 23 行目の少数株主利益 10 億円を控除した中間純利益は 520 億円となっております。

<5 ページ：「貸借対照表（連結）」>

最初に表 8 行目ですが、総資産規模は前期末比 2,526 億円増加し、15 兆 978 億円となっております。先ほど触れましたように、表 3 行目の貸出金が資産の太宗を占めておりますが、東日本大震災にかかる危機対応業務への取組を鋭意進めていることから、それらを中心に前期末比 1,318 億円増加いたしまして、13 兆 1,633 億円となっております。

一方、負債についても、危機対応業務への取組に伴う日本政策金融公庫から当行へのツーステップローンをはじめとする借入金の増加を主因として前期末比 2,486 億円増加し、12 兆 6,839 億円となっております。

表 18 行目の純資産に関連してですが、資料右下に連結株主資本等変動計算書を掲載しております。前期（第 3 期）の配当については今年 6 月の株主総会決議を経まして、500 億円の配当（配当性向 50%）を行っております。第 2 期の配当金総額が 100 億円であることからすると、500 億円の配当は非常に多いわけですが、我々の考え方としては、通常時の配当性向は概ね 25%程度を維持できればよいのではないかと考えております一方で、今次の配当は東日本大震災の発生といった諸般の事情に鑑み、国庫に貢献する観点から、大幅な増配を実施したものでございます。

<6 ページ：「クレジットコスト・投資損益（連結）」>

当ページは、連結ベースでのクレジットコスト・投資損益について、再整理したもので

す。

表1行目の与信関係費用については167億円のプラスを計上いたしました。

表2行目の貸倒引当金戻入が132億円となっておりますが、これには主に2つ要因がございます。一つは東日本大震災に関連し影響を受ける可能性がある債務者をグルーピングし、前期に引当を実施したものについて今般洗い替えを実施したことにより戻入となったものであり、もう一つの要因は、大口貸出先に関する戻入によるものです。

表6行目の株式・ファンド関係損益ですが、18億円の黒字となりました。投資業務については、2008年10月の株式会社化以降、苦勞してまいりましたが、少額ではございますが、ようやく黒字に転換をしたということです。

<7 ページ：「不良債権の状況（連結）」>

当ページは銀行法に基づくリスク管理債権をお示ししたものです。

当行自身は銀行法の適用対象ではございませんが、銀行法に準拠して不良債権の状況のとりまとめをしているものです。まず表4行目ですが、リスク管理債権は東日本大震災等の影響もあり、若干増加し前期末比24億円増の1,697億円となっております。これに伴い、不良債権比率も前期末の1.28%から1.29%と、僅かではございますが、上昇しております。

当行には危機対応融資等、政府から要請される業務がある他、当行の顧客特性もあり、メガバンクのように、個人向けローン及び住宅ローン、あるいは中小企業、中堅・大企業というように、広範な資産分散が利いているものではありません。そういう意味でボラティリティを伴う資産構造であるにもかかわらず、現在の1.29%という不良債権比率の水準は、メガバンクの1.7%程度という水準と比較いたしましても、遜色のない水準まで改善してきたのではないかと考えております。

<8 ページ：「金融再生法開示債権の保全状況（単体）」>

当ページは金融再生法に基づく開示債権の状況であります。不良債権の趨勢は、基本的にはリスク管理債権と同様でございますが、表4行目の開示債権残高が前期末比微増と、同不良債権比率も0.02ポイント上昇の1.27%となっております。

一方、若干強調させていただきたい点は、②の「保全率」であります。中でも表8行目のところをご覧くださいますと、前期末よりも若干減少はしておりますが、95.5%と引き

続き高い水準の保全率を維持していると考えております。

<9 ページ：「損益計算書・貸借対照表（単体）」>

当ページは単体の貸借対照表及び損益計算書ですが、当行連単倍率は総資産ベースで 1.001 倍であり、連結と単体が殆ど変わりがないので、このページはご参考までにご覧いただければと思います。

<10 ページ：「業務別損益概況（単体）」>

当ページは当行内の経営管理上の区分に基づきまして、融資業務、投資業務、その他の 3 つに大別し、業務別に損益を便宜上再整理したものです。よって、基本的には、中間純利益においては先ほどご説明した単体ベースの数字と変わりありませんが、内容につきご説明させていただきます。

まず、表 2 行目の融資損益です。資料の右下に、利幅の変化を記載しておりますが、こちらはマーケットの影響もあり、利幅が縮小したことから、608 億円と前年同期の 648 億円から 39 億円減少をしております。一方、貸倒引当金の戻入益等が前年同期比 138 億円増加したことにより、表 1 行目の融資業務は前年同期比 99 億円増の 754 億円となっております。

表 4 行目の投資業務ですが、先ほど株式・ファンド関係損益について黒字を計上と申し上げましたが（6 ページ、表 6 行目）、これに株式配当等を加えたものが、ここでの投資業務の利益となっており、単体ベースで 32 億円の黒字となります。

なお、役務取引等収支については手数料等の落ち込みにより、25 億円減少しております。

<11 ページ：「危機対応業務にかかる実績について」>

当ページは、これまでの経緯も含めご説明をさせていただきます。

2008 年 10 月 1 日に、当行は、政策金融機関から株式会社として新発足をいたしました。その際、台風等の災害について、緊急発動をしていた業務をどうするかについて議論がされました。それを踏まえ、指定金融機関制度が創設され、自ら手を挙げた金融機関はどこでも指定金融機関として、日本政策金融公庫からのツーステップローンを活用して、危機対応業務を行うことになりました。そうした中、当行と商工中金については「みなし指定金融機関」として常時危機対応業務に従事する機関に位置付けられ、現在に至っております。

す。

そもそも危機対応業務の対象としては、災害、台風等の復旧融資のようなものが中心と考えられていたわけですが、リーマン・ショック発生に伴う世界的な金融危機が 2008 年 12 月 11 日に危機対応の対象として政府から認定をされ、それ以降、当行も金融危機対応業務を開始したという次第であります。

また、従前は取り組んでいない業務でしたが、日本銀行に先立ち、2009 年 1 月 30 日には C P 購入業務も開始しました。金融危機対応業務については、当初 2010 年 3 月末という想定でありましたが、その後 1 年延長され、今年の 3 月末に終了しております。

今般の東日本大震災に対する危機対応につきましては、震災発生の翌日である 3 月 12 日には震災対応が危機対応業務に追加されております。危機対応業務すべての累計融資額といたしましては 2011 年 9 月末で 3 兆 7,532 億円、うち今般の東日本大震災にかかるものが 2011 年 9 月末で 4,447 億円、同 10 月末時点で 4,500 億円超となっております。

一方、ここで開示をさせていただきたいと思いますが、損害担保にかかわる件でございます。危機対応業務の一連の動きの中、先般の日本航空の危機の際に損害担保付融資を 670 億円実行させていただいております。その後、同社の更生計画が 2011 年 3 月に早期終結したことを受け、同年 4 月に損害担保の履行額 470 億円が確定いたしました。

また、危機対応業務を円滑に遂行していくという趣旨から、政府による増資が数次にわたって実施されており、すでに 2 回にわたり計 1,811 億円の増資をいただいているところです。

今般、交付国債のうち、61 億 7,000 万円につき、償還請求をいたしまして、12 月には払込がなされる予定となっております。

資金調達のお話の前に、今期の通期業績予想でございます。当行は長期・大口、法人向け貸出金が主体の資産構造ということでありますことから、大口の取引先を中心とした業績の動向に貸倒引当金を通じて影響を受けるボラティリティが大きい財務体質であり、実額で通期予想をご説明しにくいという状況を、ご理解いただければと思います。

それらを前提とした上で、2012 年 3 月期の通期業績予想につきましては、現在までの貸出金残高の収益寄与などを勘案いたしますと、税引前当期純利益は昨年度と同程度もしくはそれ以上の水準を見込んでおります。

<13 ページ：「資金調達計画サマリー」>

表の右の黄色で網掛けされている箇所ですが、2011 年度の第 3 次補正予算が 2011 年 11 月 21 日に国会を通過し、実行される運びとなりましたので、この数字についてご説明をさせていただきます。

第 3 次補正後の予算総額は 2010 年度当初計画比 3,000 億円増加の 1 兆 8,000 億円となっております。資金調達のうち、政府信用に基づく財投資金、これは財融借入と政府保証債で構成されておりますが、こちらが 2,000 億円増の 8,500 億円となっており、資金調達全体に占める割合が 4 割半ばとなっております。

次に、表 7 行目の自己調達ですが、財投機関債（社債）については 2010 年 8 月から発行登録方式に移行したことも踏まえ、前期比 500 億円の増額を計画しております。

一方、危機対応業務については、この枠外になっておりまして、「日本公庫からの借入金をもって実施する」という想定になっております。日本公庫側で措置された第 3 次補正後の中堅及び大企業向けが我々の危機対応業務の中身ですが、その予算規模としては 4 兆 1,320 億円となっております。

<14 ページ：「資金調達構成の推移」>

当ページは、年度別 2007 年～2011 年までの資金調達の内訳を棒グラフで描いたものでございます。政府信用がどれぐらいなのかというのが、最も注目のあるところかと思いますが、調達の割合は株式会社化した 2008 年 10 月までは少しずつ減る傾向にありましたが、足元では 4 割強程度で推移をしております。

<15 ページ：「外部負債残高の推移（試算）」>

当ページは、将来の外部負債残高の推移を示したものです。政府信用による調達が当分の間継続されることを前提にいたしますと、引き続き政府保証債、あるいは財投借入残高は、相応の水準が維持される見込みということであります。

先ほどご説明させていただきました第 3 次補正予算を 2011 年度のベースといたしまして、我々の今般の法律改正後、完全民営化の期限となっております 2021 年度末頃までに政府信用がフローでゼロになるという仮定を置いて、ストックベースでの負債構成比率を試算したものであります。一番右のところをご覧くださいますと、2021 年度末でも、政府信用調達に基づく負債は 6 割程度と過半を占めております。従って、今後も政府信用によ

る調達残高については安定的な推移を見込んでおります。

<16 ページ：「財投機関債のトラッキングレコード」>

当ページは、今までの財投機関債のトラッキングレコードでございますので、適宜ご参照頂ければと存じます。

<17 ページ：「当行の発行体格付」>

最後に当ページは、当行の格付ですが、民営化を進めつつある一方で、危機対応業務等への取組を踏まえ、増資及び民営化スケジュールの延長が措置されていることもあり、基本的にはAAクラス以上で、安定的に推移をしております。しかし、長期ソブリンの格付やアウトルック変更の影響があり、S&P、あるいは Moody's の格付につきまして、それぞれワンノッチずつ引き下げということになっております。なお、これらの格付の変更事由は、あくまでソブリン格付に連動した変化とされております。

以 上